



三井住友トラスト・ホールディングス

SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

個人投資家向け 会社説明会

証券コード

8309

本日の内容

1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. 信託と信認

3. 当社の強みと成長戦略

4. 22年度上期実績・22年度予想 / 株主還元方針

5. サステナビリティの取り組み

本日の内容

1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. 信託と信認

3. 当社の強みと成長戦略

4. 22年度上期実績・22年度予想 / 株主還元方針

5. サステナビリティの取り組み



会社情報 (*1)

上場取引所 東証プライム、名証プレミア

証券コード	8309
単元	100株
株価	4,691円
時価総額	1.72兆円
予想配当利回り	4.26%

財務指標

総資産額	68兆円 (*2)
信託財産残高	252兆円 (*2)
連結粗利益	3,460億円 (*3)
親会社株主純利益	1,690億円 (*3)

(*1)2023/1/20現在 (*2)2022/9末時点 (*3)2021年度実績



傘下には業界トップレベルの企業

 三井住友信託銀行



 三井住友トラスト不動産



三井住友トラスト・アセットマネジメント

nikko am

日興アセットマネジメント株式会社

UBS | SuMi TRUST



日本カストディ銀行

 三井住友トラストクラブ

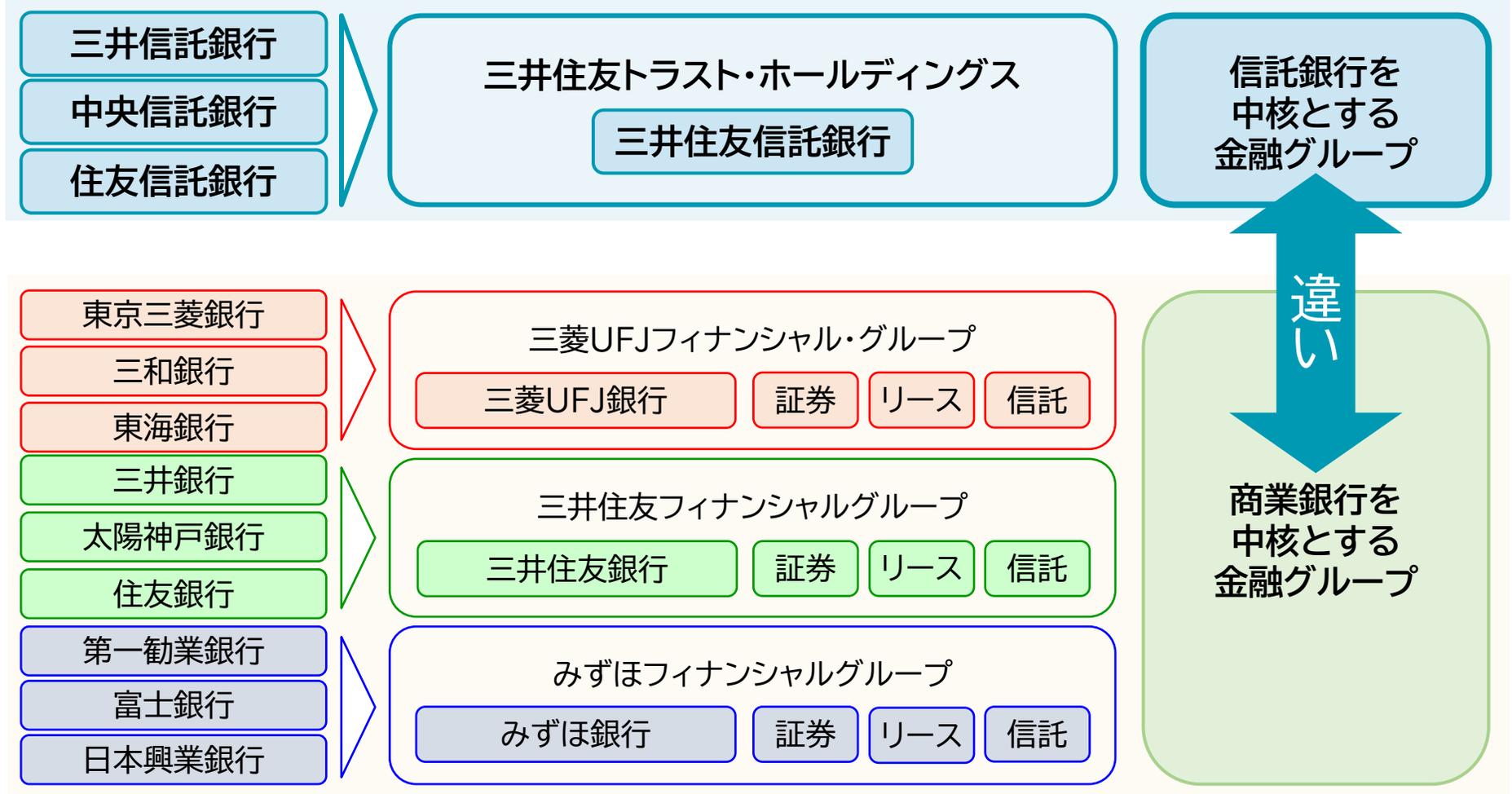


 **NEOBANK**
住信SBIネット銀行



信託銀行を中核とする金融グループ

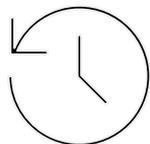
- ✓ 信託銀行同士の統合で誕生した、ユニークな存在
- ✓ 他の金融グループとは、戦略や成長可能性において大きな違いあり



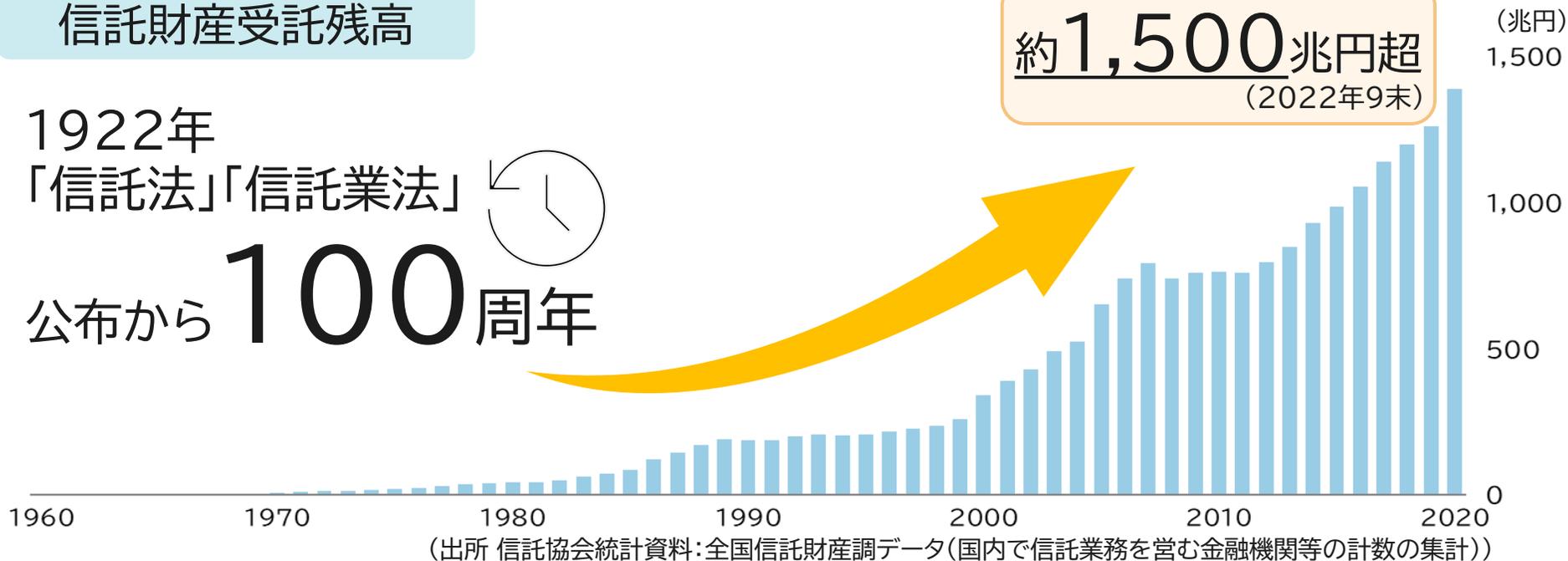
信託の発展

信託財産受託残高

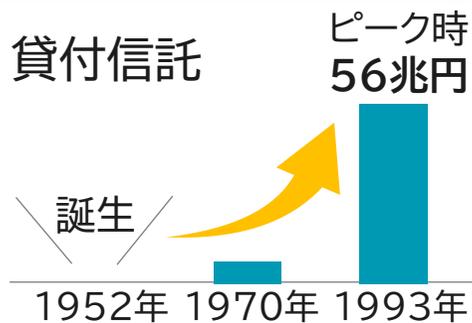
1922年
「信託法」「信託業法」
公布から **100** 周年



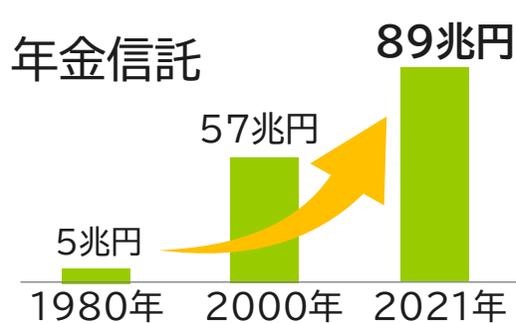
約 **1,500** 兆円超
(2022年9末)



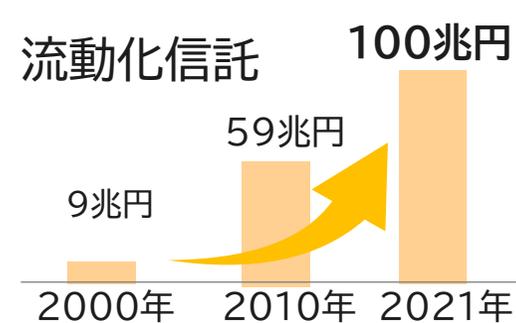
戦後の復興



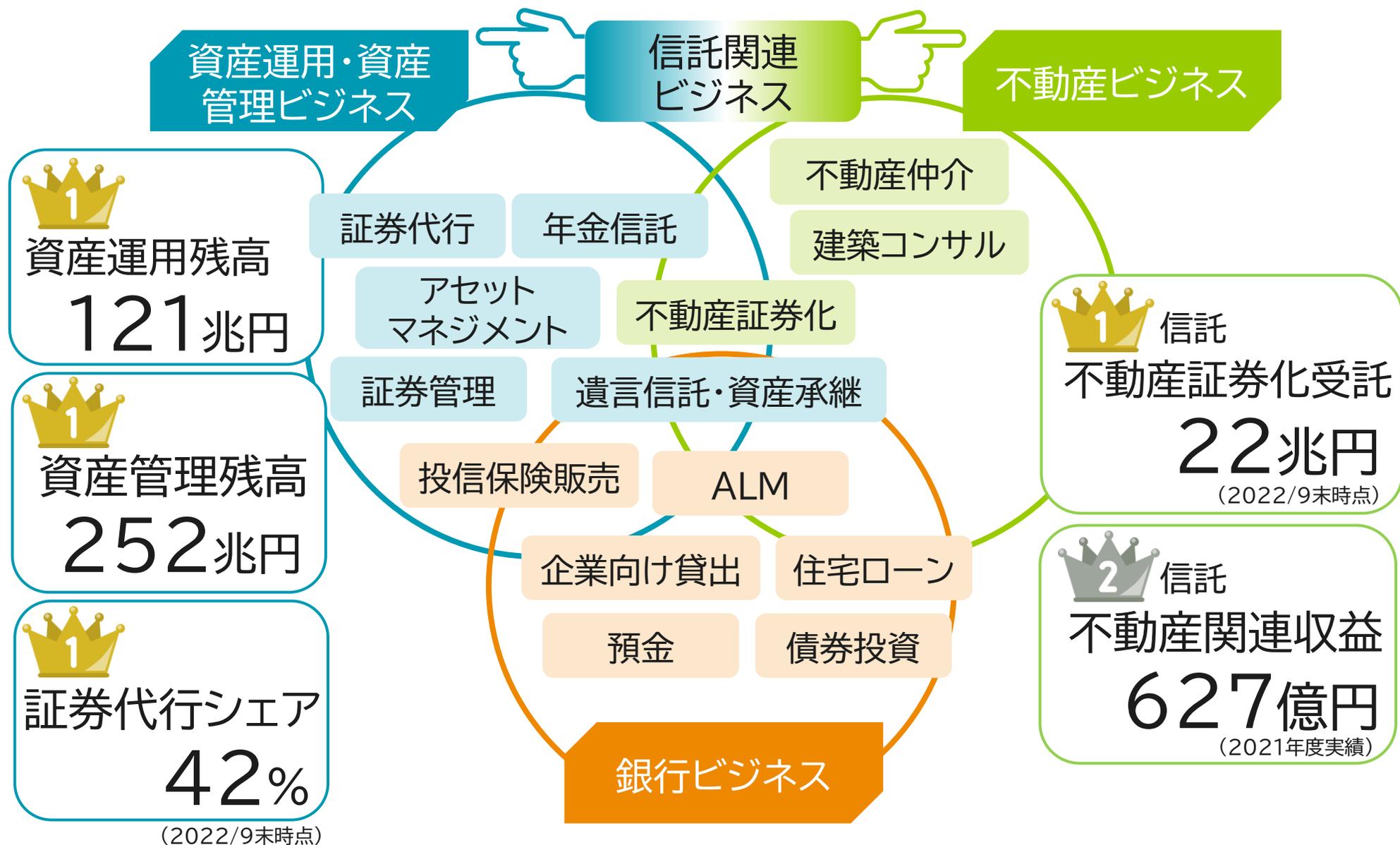
福利厚生



市場経済



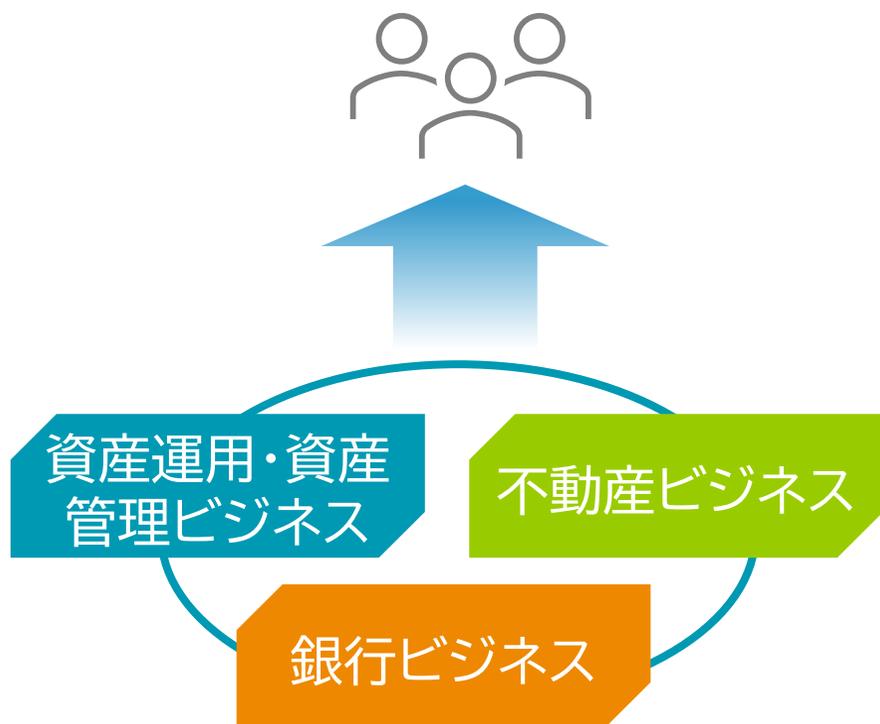
ビジネスモデル



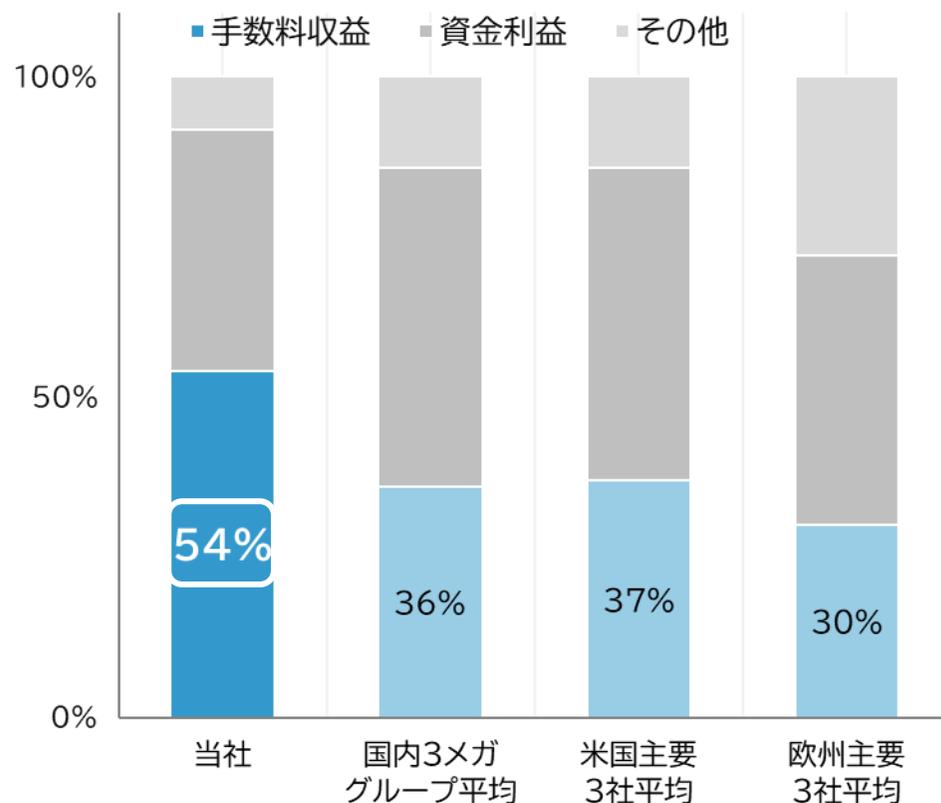
ビジネスモデルが生み出す優位性(高い手数料比率)

信託関連を中心としたビジネスによる高い手数料収益比率が特長

信託関連を中心に
高い専門性と幅広いビジネスで
お客さまの課題を解決



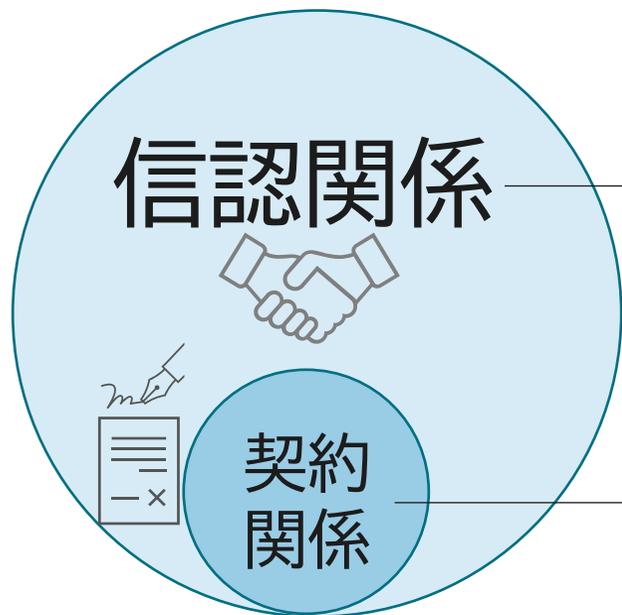
粗利に占める手数料収益の割合



出所: 会社開示資料から2021年度実績を集計。集計対象は以下の通り
国内3メガグループ: MUFG、SMFG、みずほFG
米国主要3社: シティグループ、バンク・オブ・アメリカ、JPモルガン
欧州主要3社: BNPパリバ、ドイツ銀行、バークレイズ

パーパス(存在意義)

信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる



顧客や社会からの高い期待に応え、
専門家として期待以上の業務品質を提供

当事者同士の合意をもとにした関係

本日の内容

1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. 信託と信認

3. 当社の強みと成長戦略

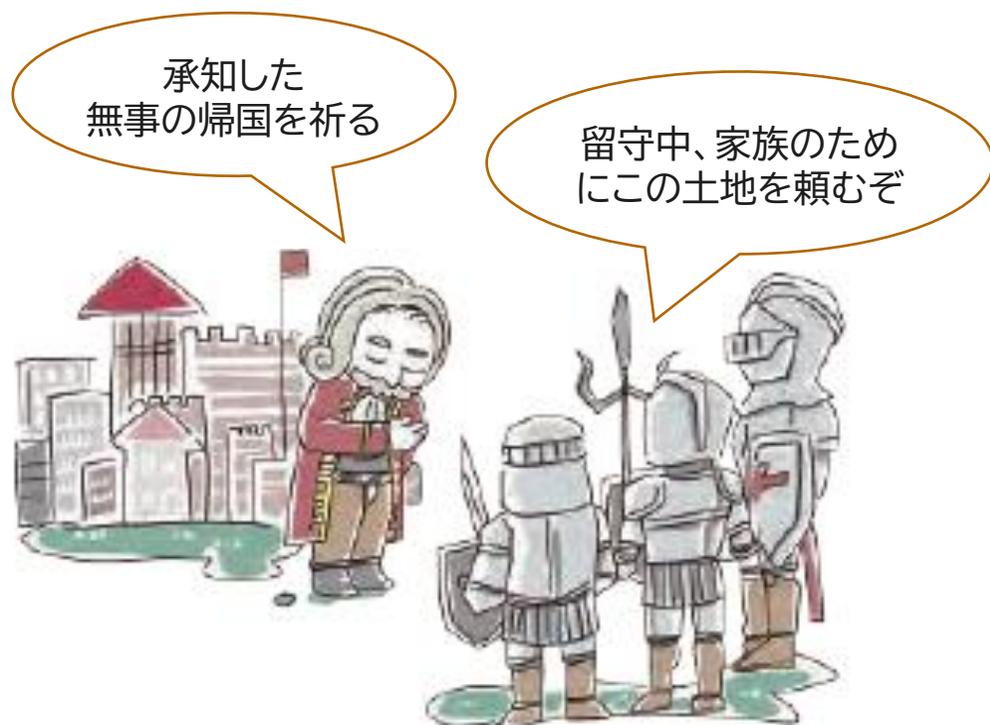
4. 22年度上期実績・22年度予想 / 株主還元方針

5. サステナビリティの取り組み

信託の起源

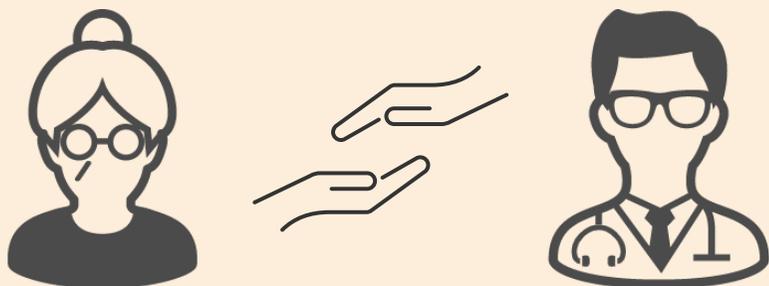
起源は
中世イギリスにおける十字軍遠征の頃

騎士たちは、遠征に行き不在となる間、残された家族のために、信頼できる者に自らの領地を譲渡して管理を任せ、うえて、その領地からの収益は家族に渡してもらい、自らが無事に帰国できればその領地は返還されるということが行われていました



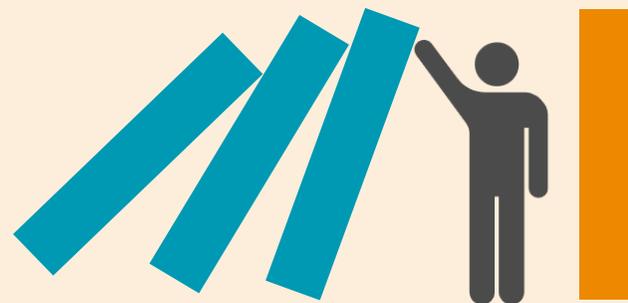
信認関係

単なる
契約を超えた
関係



倒産隔離

受託者の資産と
分別され
安全に管理



信託と信認 ～信託が求められる時代～

パンデミック
(感染症拡大)



仮想通貨取引所
経営破綻



地政学的リスク
顕在化

インフレ加速



市場ボラティリティ
拡大(為替、金利、株価)

安心・安全への希求

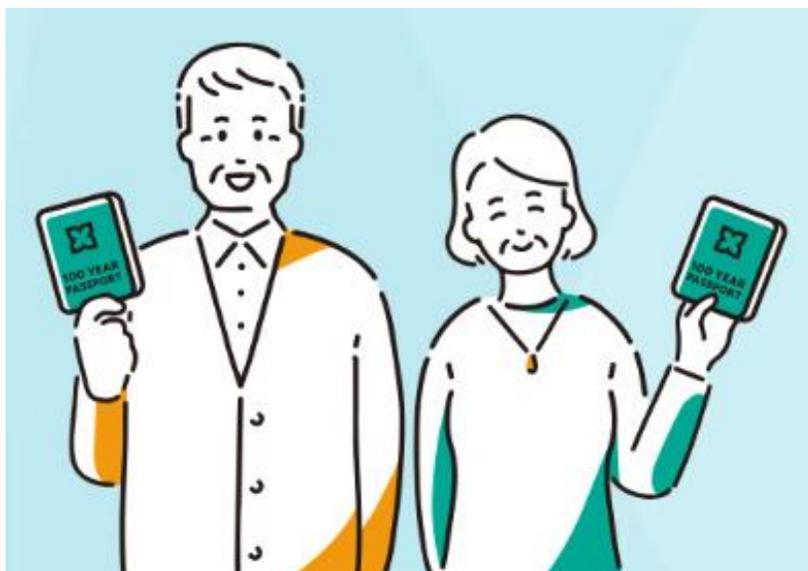
信託が求められる時代

信託が切り拓く未来 ～個人のお客さま～

時代に沿った信託関連商品の開発で安心・安全を提供

人生100年応援信託〈100年パスポート〉

過去5年間に開発した商品事例



おひとりさま信託

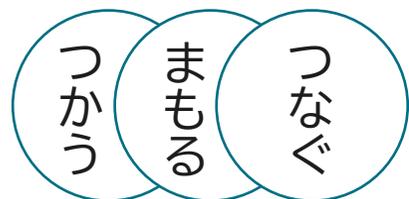
おひとりさまに万が一の際、身の回りの手続きに対応
多様な老後のあり方への安心を提供

セキュリティ型信託

お預かりしたご資金をご家族等の同意を得ながら、
定期的にお支払いすることで安心・安全を提供

医療支援寄付信託

先進的な医療の発展に貢献する各大学のテーマに
沿った活動を支援する信託商品



防犯あんしん機能
まかせる支払い機能
おもいやり承継機能
ねんきん受取機能

信託が切り拓く未来 ～法人のお客さま～

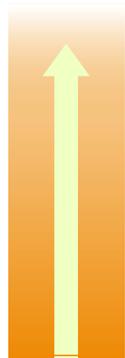
自らノウハウ・知見を獲得し、投資家の資金を呼び込み法人のお客さまをサポート

インパクトエクイティ



2兆円以上

インパクトエクイティ
自己資金
0.5兆円^(*)



(*)2030年度までの累計

企業の資金ニーズに応え
グリーンな社会の実現に貢献



管理面における安全性

最先端かつ高レベルな
デジタルアセット管理技術



長年培ってきた「信託管理ビジネス」
におけるノウハウ

多様なデジタルアセット商品

メジャーな暗号資産(デジタルアセット)
の管理サービス



(将来)多様な手法を用いた
デジタルアセット投資

JADAT

日本デジタルアセットトラスト設立準備株式会社



三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

本日の内容

1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. 信託と信認

3. 当社の強みと成長戦略

4. 22年度上期実績・22年度予想 / 株主還元方針

5. サステナビリティの取り組み

3つの当社の強み

1

幅広い顧客接点を持つ競争優位性



2

付加価値を生み出す人材



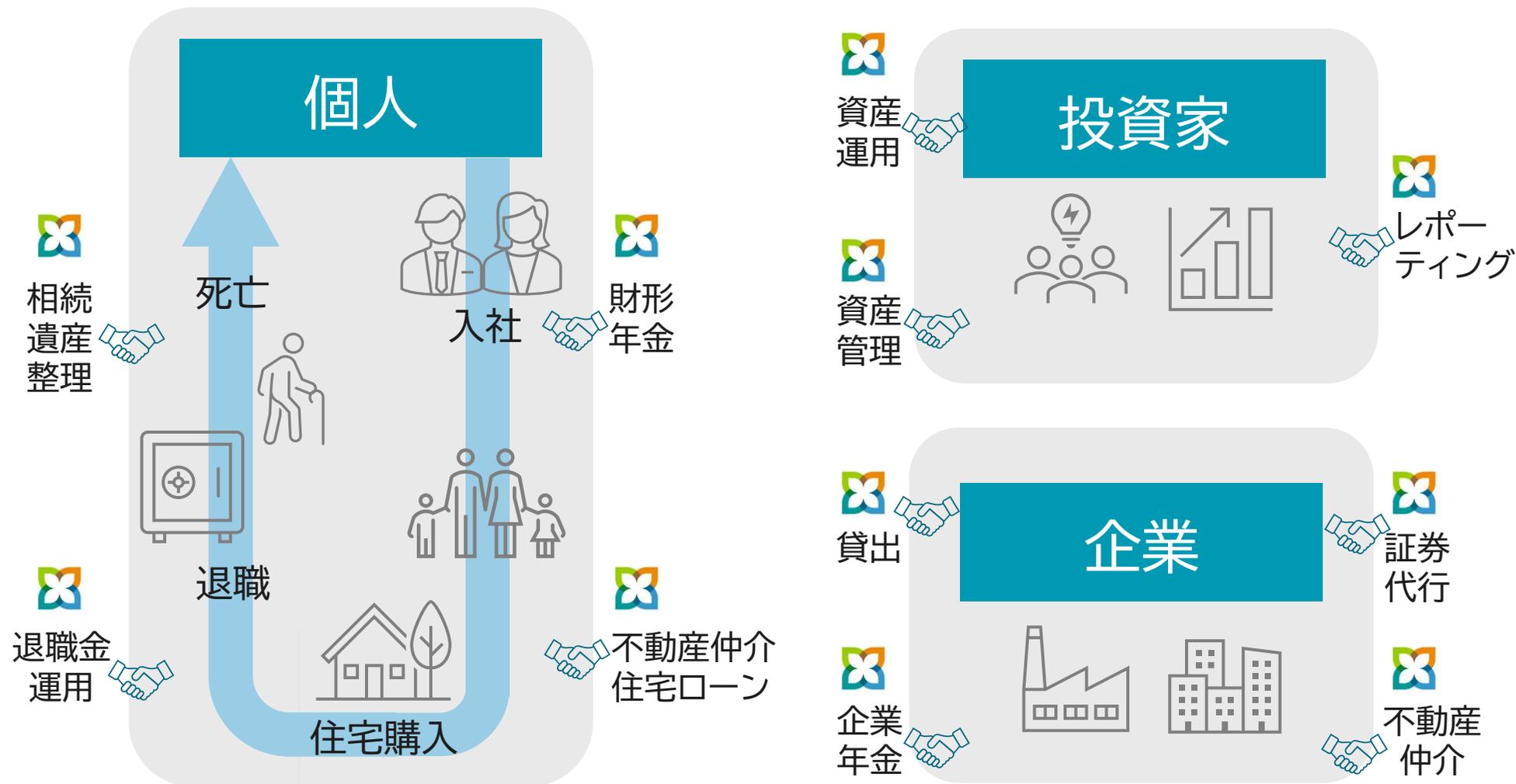
3

ネットワーク(国内外)



当社の強み その1 ～幅広い顧客との接点～

信託銀行グループの多様な商品・サービスで幅広いビジネスを展開



当社の強み その1 ～幅広い顧客との接点～

企業年金分野



年金制度の構築、年金資産の運用・管理、レポーティング等各業務において一気通貫で専門性の高いサービスを提供

年金総幹事件数

 **1,278社** (*1)

確定拠出年金DC加入者数

 **165万人** (*2)

証券代行分野



株主名簿管理人として株式発行会社に代わり、株式関連事務を行う業務

上場企業シェア

 **42%** (*1)

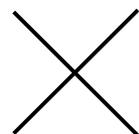
管理株主数

 **3,334万人** (*1)

当社の強み その1 ~幅広い顧客との接点~

証券代行分野

業界トップ
の顧客基盤



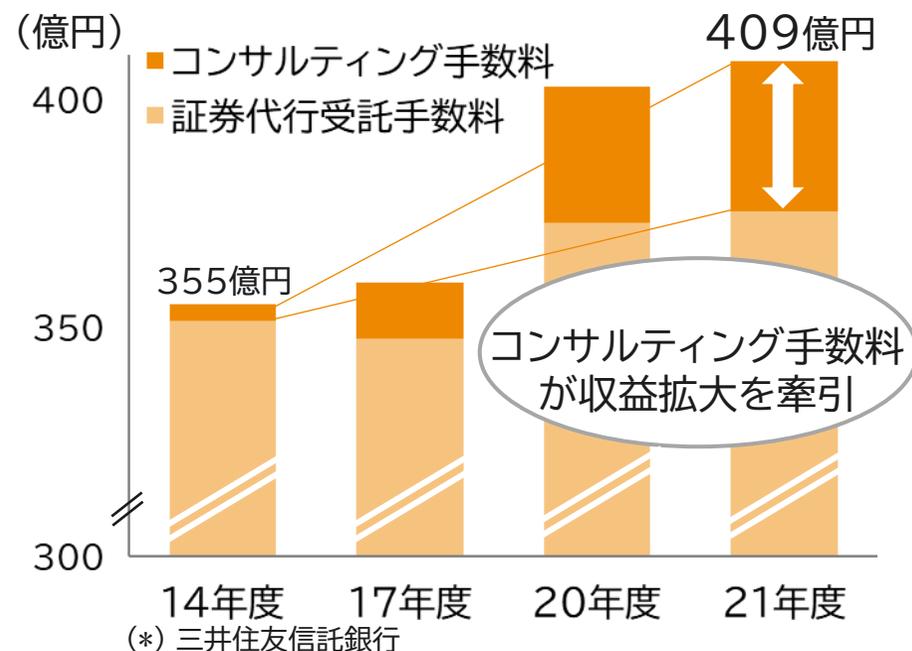
時代の変化・要請
(ガバナンス高度化等)

✓ ガバナンスサーバイ®参加企業

✓ 証券代行関連収益



5年で1.8倍



当社の強み その1 ～幅広い顧客との接点～

相続・資産承継分野



遺言書の作成や保管、
遺言の執行を代行し
円滑な資産承継をサポート

人生100年時代を迎え
成長性の高い有望領域

遺言書保管件数

 **37,047**件 (*1)

遺産整理執行件数

 **1,482**件 (*2)

資産形成・職域ビジネス分野



住宅ローン年間約1兆円の
貸出を通じ約1.3万人の
新たなお客さまと取引

取引企業の従業員へ広がる
職域ビジネス

住宅ローン顧客数

約42万人 (*1)

財形・積立貯蓄顧客

約41万人 (*1)

当社の強み その2 ～付加価値を生み出す人材～

多様な人材が活躍

年間キャリア
採用者
約200名

(2022年度見込)

全社員に占める割合
約20%

専門性の高い人材

社内弁護士数
33名

(2022/3末時点)

金融機関
1位

不動産リテラシー

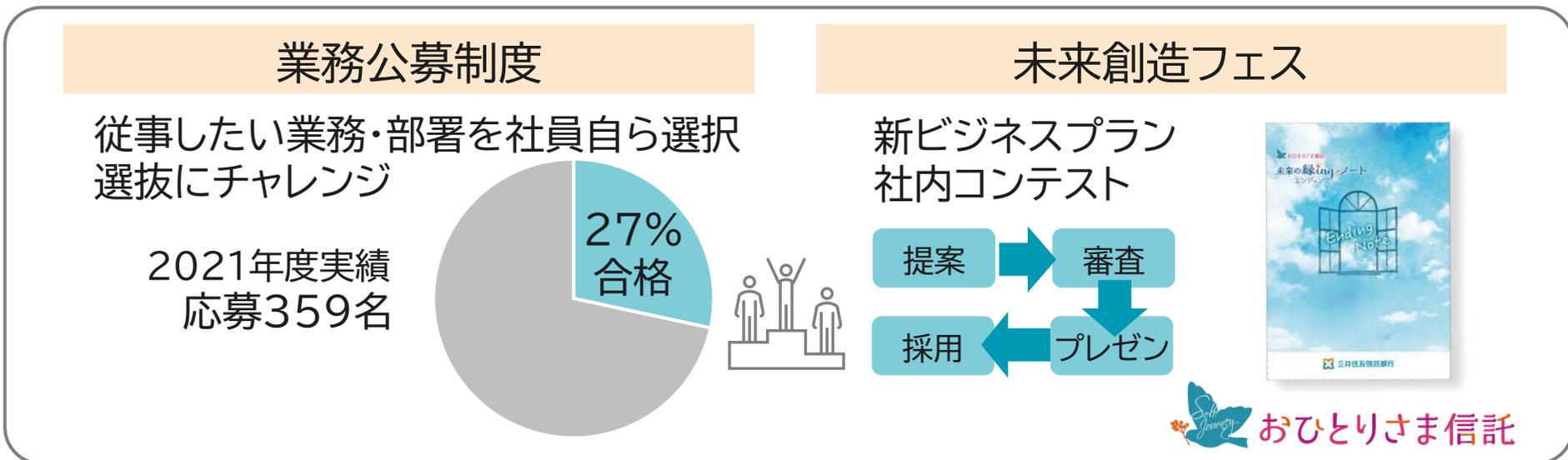
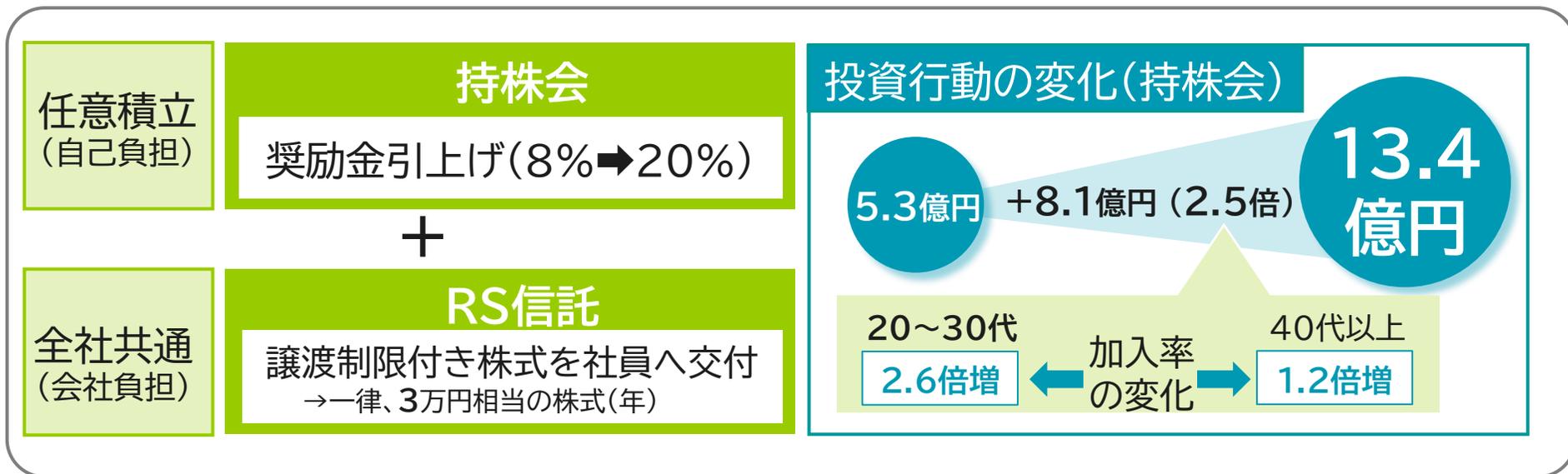
宅地建物取引士
6,370名

(2022/3末時点
三井住友信託銀行)

社員の6割以上
が保有

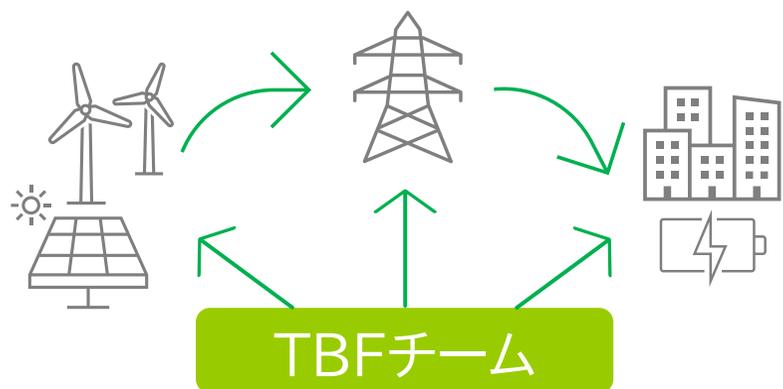
お客さま・社会への付加価値創出の源泉

当社の強み その2 ～付加価値を生み出す人材～



当社の強み その2 ～付加価値を生み出す人材～

多様性と専門性を生かした新たな先端テクノロジー専門チーム ～Technology-Based Finance Team～



脱炭素関連の博士号・修士号
取得者を採用

技術的観点も踏まえ、産官学連携
脱炭素社会へ向けビジネス推進

✓ 事例紹介

TBFチームの
目利き力
で専門技術を持つ
企業を発見・招聘

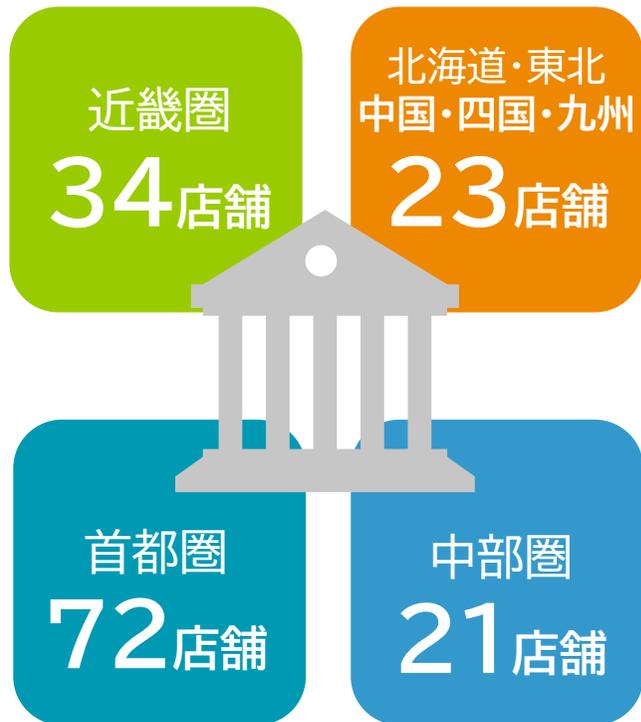
インパクトエクイティ
出資により
ファイナンス
も支援



- ✓ 東工大発のスタートアップ
- ✓ アンモニア合成の実用化
- ✓ グリーン水素サプライチェーン構築
に向けた取り組み

当社の強み その3 ~ネットワーク(国内)~

店舗

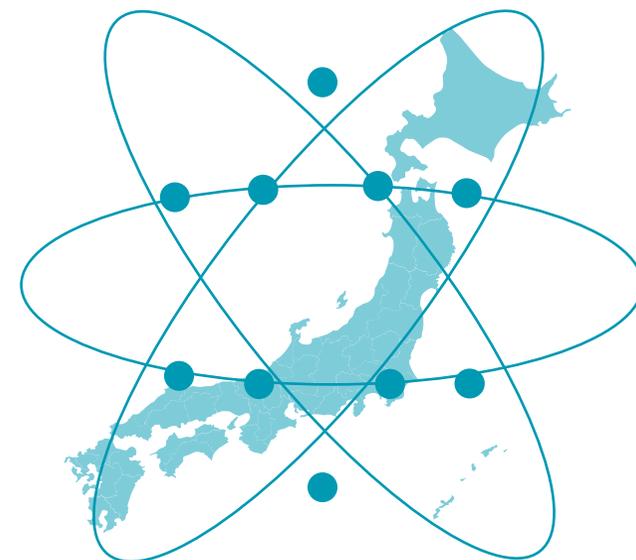


デジタル



The central part of the slide features the NEOBANK logo (住信SBIネット銀行) and a screenshot of the 'Smart Life Designer' app. The app interface shows various financial charts and data. Below the app screenshot is the 'GOOD DESIGN AWARD 2022年度受賞' (Good Design Award 2022 Winner) logo.

アライアンス



取引地銀数

97行
(22/3末)

当社の強み その3 ～ネットワーク(海外)～

成長領域で、グローバルなプレーヤーとの提携を強化
高付加価値のソリューションや多様な投資機会を提供

ウェルス・
マネジメント
ビジネス領域

スイスに本店を置く世界最大級の金融機関
日本における外資系最大級の
ウェルス・マネジャー

UBS | SuMi TRUST

投資家
ビジネス領域

米国のアセットマネージャー
プライベートアセット運用等において
世界トップクラスの実績

APOLLO

不動産
ビジネス領域

英国に本社を置く大手不動産サービス会社
グローバルに事業展開
米国に本社置く不動産投資運用会社
約60億ドルのAUMを誇る

Knight
Frank

CROSSHARBOR
CAPITAL PARTNERS®

本日の内容

1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. 信託と信認

3. 当社の強みと成長戦略

4. 22年度上期実績・22年度予想 / 株主還元方針

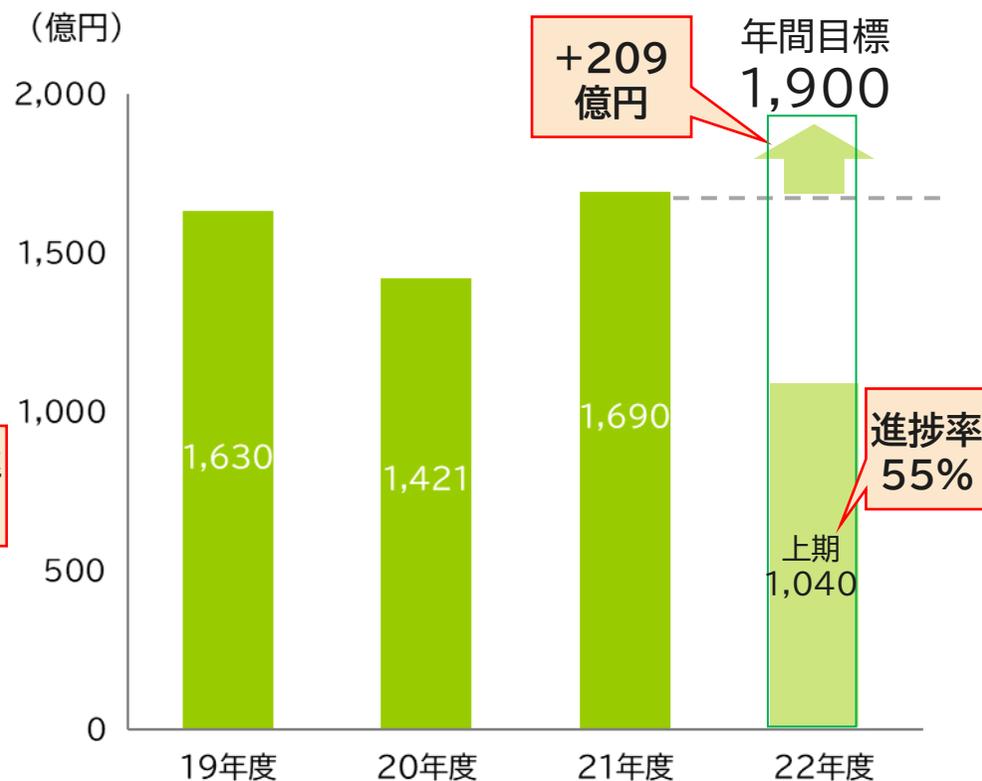
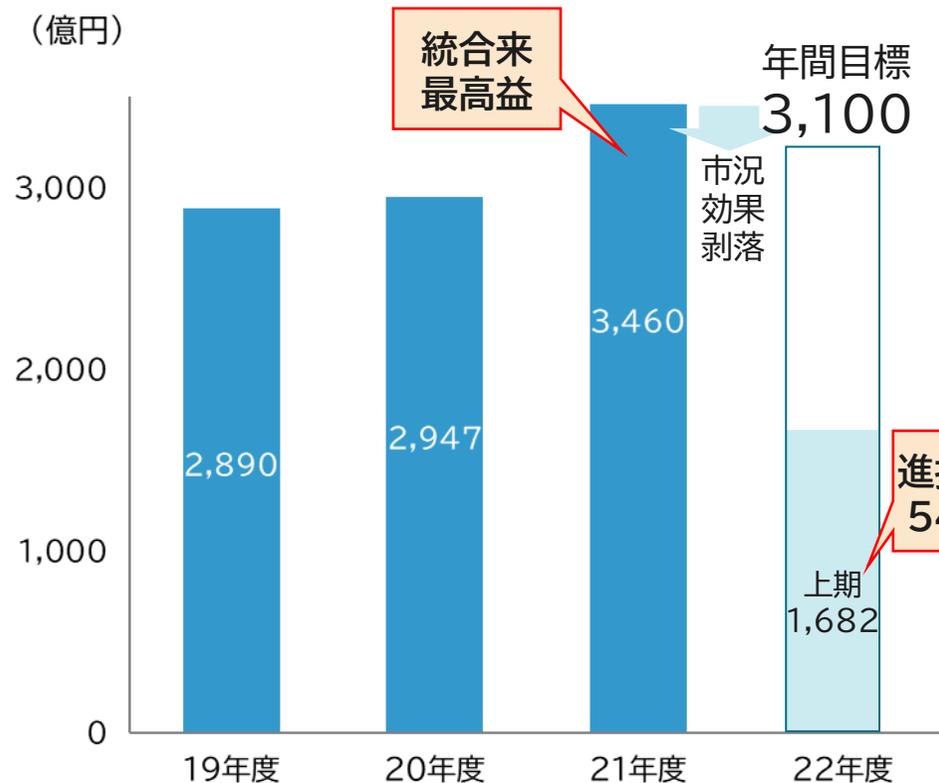
5. サステナビリティの取り組み

業績推移

✓ 21年度実質業務純益は統合来最高益、純利益は22年度1,900億円を目指す

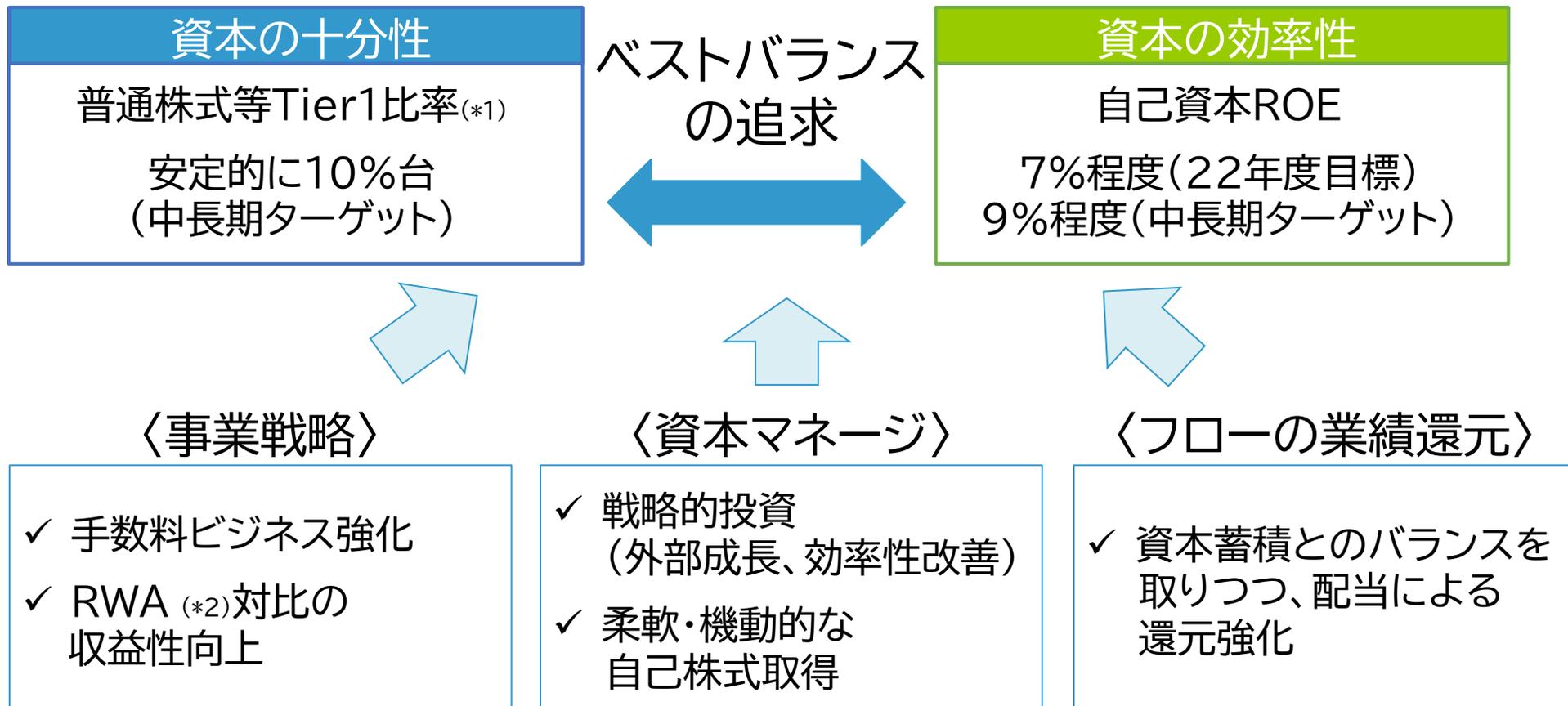
実質業務純益(ビジネス本業からの収益)
高水準の年間3,100億円を目標

親会社に帰属する純利益
前年度比+209億円



資本政策

✓ 資本の十分性と効率性のベストバランスを追求



(*1) バーゼルⅢ最終化ベース

(*2) リスクウェイトを考慮した資産金額。貸出金などに所定のウェイトを乗じて計算

株主還元強化

- ✓ 配当による還元を重視。22年度の連結配当性向40%程度

株主還元方針

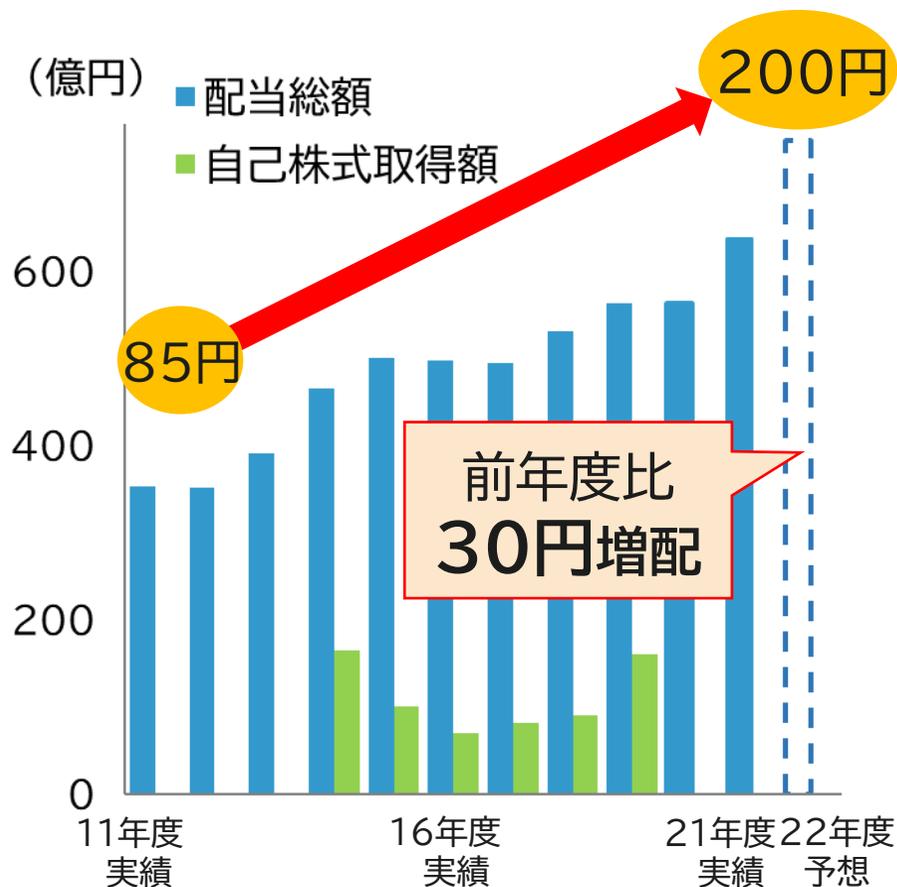
- ✓ 配当による還元を重視

22年度
連結配当性向
40%程度に引き上げ

- ✓ 自己株式取得

柔軟・機動的に実施

着実な増配



株主還元の強化(配当利回り)



中期経営計画 ～目標とする経営指標(KPI)～

	21年度 (実績)	22年度 (目標)	(ご参考) 中長期 ターゲット	
実質業務純益	3,460億円	3,100億円		
親会社株主純利益	1,690億円	1,900億円		
経費率(OHR)	57.1%	60%台前半	50%台後半	手数料ビジネス強化により低下は限定的ながら、効率化推進
手数料収益比率	54.0%	50%台半ば	安定的に 60%以上	安定的手数料強化
普通株式等 Tier1比率 ^(※)	9.9%	10%台前半	安定的に 10%台維持	資本十分性を確保
自己資本ROE	6.25%	7%程度	9%程度	ROEの自律的向上を目指す
配当性向	37.7%	40%程度		

(※) バーゼルⅢ最終化ベース

本日の内容

1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. 信託と信認

3. 当社の強みと成長戦略

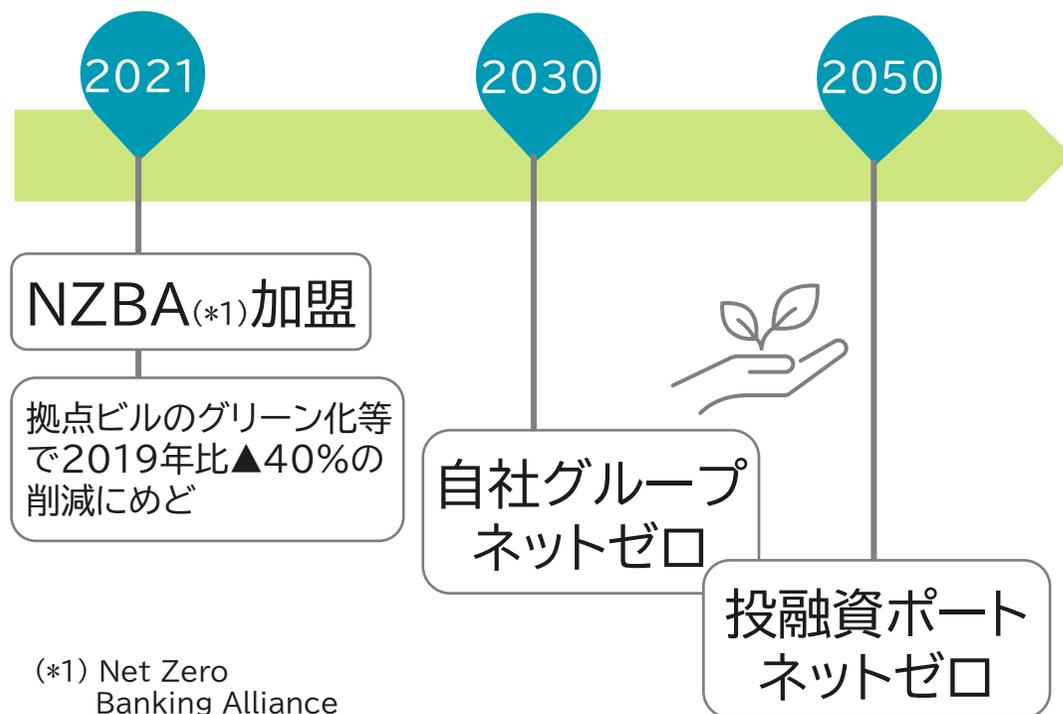
4. 22年度上期実績・22年度予想 / 株主還元方針

5. サステナビリティの取り組み

気候変動問題への対応

- ✓ 2030年までに自社の排出する温室効果ガス排出量
 - ✓ 2050年までに投融資先の排出する温室効果ガス排出量
- ネットゼロ実現

温室効果ガス排出量への取り組み



(*1) Net Zero Banking Alliance

融資におけるセクターポリシー

石炭火力発電所の新設および
拡張に関する
ファイナンスは
取り組みません(*2)

石炭火力発電向け
プロジェクト与信残高削減目標
【変更なし】

- ・与信残高50%削減:2030年度
- ・与信残高ゼロ:2040年めど

(*2) ただし、脱炭素社会への移行に向けた取り組みは支援します

気候変動問題への対応

国内外のイニシアティブへ積極的に参加



Founding Signatory of:



グローバル企業100社への気候変動をテーマとした協働エンゲージメントに積極的に関与



企業とのエンゲージメントの様子

ESGファイナンス・アワード・ジャパン銀賞
(環境大臣賞)受賞(*)



(*) 間接金融部門

自然資本への取り組み

生物多様性への取り組み



北海道・長沼町
タンチョウが住めるまちづくり環境学習

森林信託の取り組み

岡山県西粟倉村で森林を受託(20年8月)

木材サプライチェーン構築
や再生エネルギー導入

信託の力

林業再生



地域活性化



森林保護



(計測にドローン活用)

(参考) 株主・投資家の皆さまへの情報発信

株主・投資家の
皆さまへを
クリック

企業情報

株主・投資家の皆さまへ

サステナビリティ

ニュースリリース

グループ情報

採用情報

株主・投資家の皆さま



経営方針（経営情報）

各種レポート

財務情報

個人投資家の皆さまへ

株式・社信情報

株価チャート

IRカレンダー

更新情報

サイトマップ（株主・
投資家の皆さまへ）



トップメッセージ

会社概要

役員一覧

経営理念

当グループの特長を
分かりやすくご説明



経営戦略

決算の概要、統合報告書などの
対外開示資料は
こちらからご覧下さい



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。